

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 財政課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>（1）新政権は「子ども手当」の財源を扶養控除廃止などに求めようとしているが、財源は庶民増税ではなく、大企業減税の見直しや軍事費の削減などに求めるべきと思うが、知事の見解はどうか。</p> <p>（再質問）</p> <p>子ども手当の財源について、庶民増税で、庶民に対する負担で財源を賄おうとしていることについてどうか。</p>	<p>1 新政権が掲げている「子ども手当」は、国民にとって、大変、関心の高い施策ですが、現時点では、制度の具体的な内容が明らかにされておられません。</p> <p>2 制度の構築に当たっては、現在、国において、財源の問題を含めてさまざまな議論がされておりますが、地方に負担が転嫁されることのないよう、適切に対応いただきたいと思います。</p> <p>新政権が掲げている「子ども手当」は、国民にとって、大変、関心の高い施策ですので、現政権がどういう制度設計をするか注視してまいりたいと思っております。</p>	<p>知事 森田健作</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部児童家庭課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>（2）子どもの医療費無料化の年齢引上げについて、公約実現へ知事は決断すべきと思うがどうか。</p>	<p>1 県では、乳幼児の保健対策の充実及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的として、昭和48年度から乳幼児医療費助成事業を実施してきました。</p> <p>2 現在は、小学校就学前までを助成対象としていますが、制度の拡充については、11月に開催した市町村長との意見交換会の結果等を踏まえ、支給方法や拡大時期も含め、検討を行っているところです。</p> <p>今後は、平成22年度当初予算編成作業の中で新年度の方針を決定してまいりたいと考えています。</p>	<p>知事 森田 健作</p>
<p>（再質問）</p> <p>知事は予算措置に向けて、早期に決断すべきと思うがどうか。</p>	<p>制度の拡大については、総合的に検討しているところであり、当初予算編成作業の中で方針を決定したい。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について (3) 財界団体が求める消費税の 引上げや法人事業税の廃止につ いて ア 消費税の引上げについて、 知事はどう考えているのか。</p>	<p>1 社会保障をはじめとする、住民生活に必須の 行政サービスを安定的に提供していくために は、地方税財源の充実が必要です。</p> <p>2 このため、税収が安定的な地方消費税の引上 げを、全国知事会を通して国に求めてまいりま した。</p> <p>3 いずれにいたしましても、消費税を含めた税 体系のあり方について、今後の税制の抜本改革 の中で検討されるべきもの、と考えておりま す。</p>	<p>総務部長 小宮大一郎</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について (3) 財界団体が求める消費税の 引上げや法人事業税の廃止につ いて ア 消費税の引上げについて、 知事はどう考えているのか。</p> <p>(再質問) 消費税の増税を容認するという のであれば、これは大企業の利益 のためなら庶民の苦勞は仕方がな いと、こういうふうに言っている のも同じだと思いますが、是非こ れは知事にお答えをいただきたい と思います。</p>	<p>消費税につきましては、社会保障をはじめと する、住民生活に必須の行政サービスを安定的 に提供していくために、必要だと思ってお ります。</p> <p>今後、消費税の引上げにつきましても同じよ うな目的から、地方税財源の充実ということで 必要だということで認識しております。</p> <p>いずれにいたしましても、消費税を含めまし た税体系全般のあり方について、抜本改革の中 で国において検討されるべきものと理解して おります。</p>	<p>総務部長 小宮大一郎</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(3) 財界団体が求める消費税の引上げや法人事業税の廃止について</p> <p>イ 法人事業税の廃止についてはどうか。</p>	<p>法人事業税は、法人の事業活動を支える行政サービスに対する負担として、いわゆる応益負担の原則にもとづき課税をされておりまして、県財政にとって、貴重な財源でございます。</p>	<p>総務部長 小宮大一郎</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について (4) 大企業の法人事業税への超過課税実施を、改めて求めたいと思うがどうか。</p>	<p>超過課税の実施は、税負担に関わる大きな問題であり、昨今の厳しい経済情勢の中では、導入は難しいと考えております。</p>	<p>総務部長 小宮大一郎</p>

平成 21 年 12 月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成 21 年 12 月 4 日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>（4）大企業の法人事業税への超過課税実施を、改めて求めたいと思うがどうか。</p> <p>（再質問）</p> <p>先程も述べましたとおり、定率減税で相当な規模の減税も行われています。その一部を、今までこうやって減税してきた一部を、県民の暮らしのために還元してもらおうと、それが法人事業税の超過課税ですから、それが何でできないのでしょうか。</p> <p>子どもの医療費、小学校 3 年生までの引上げに必要なお金は 51 億円です。子どもの医療費で、所得制限も無くす、自己負担も無くす、中 3 まで実施する、そういうふうにしても 111 億円で実施できます。超過課税を実施すればお釣りがかえってくるほどの収入になります。それが分かっているながら、何で実施できないのでしょうか。</p>	<p>法人事業税につきましては、法人の事業活動を支える行政サービスに対する負担として、応益負担の原則にもとづきまして課税をいたしております。県の財政にとっては、貴重な財源であると認識しております。</p>	<p>総務部長 小宮大一郎</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（一般）

部（局・庁）・課（室）名 総合企画部 政策企画課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 総合計画策定について</p> <p>(1) 公共事業は、巨大プロジェクトではなく、生活道路や福祉施設、教育施設の整備など、生活基盤の充実へ軸足を転換すべきと思うがどうか。</p> <p>(2) 大企業の社会的な責任を明らかにして、千葉県民の暮らしに対して役割を果たさせるべきと思うがどうか。</p>	<p>「総合計画原案」では、本県発展を次代につなげていくため、成田空港や千葉港などの社会資本を活かした、拠点都市の形成や広域幹線道路網等の整備とともに、日常生活に密接に関連した道路整備の推進、介護施設の整備促進、県立学校施設の老朽化対策等の施策について、盛り込んでいくところでございます。</p> <p>1 人口減少社会の到来や、地球規模での温暖化の進行など、かつてないほどの困難な状況に直面する中、千葉県の持つ可能性を最大限に生かし、県民の皆様が誇りに思える千葉を築き、次世代に引き継いでいくことは、県だけで実現できるものではございません。</p> <p>2 県内には、企業をはじめとする多様な活動主体があり、本県の活力の源となっております。</p> <p>3 「総合計画原案」では、これらの主体との連携・協働を推進し、それぞれが持つ「強み」や「特性」を組み合わせることにより、チームスピリットのもと、政策を実現していくこととしております。</p>	<p>総合企画部長 小川雅司</p> <p>総合企画部長 小川雅司</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 総務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 総合計画策定について (3) 憲法に基づく自治体の役割を果たしていくためにも、民営化ではなく、職員配置や体制を充実させるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 県民ニーズの変化、公共サービスに対する民間市場の拡大、企業やNPO等による社会貢献活動の高まり等により、県が担うべき役割の再構築が求められています。</p> <p>2 このため、時代の変化に対応した県の役割の再構築をまず進めまして、そうした中で組織や職員の持つ力を最大限に引き出すための組織の体制や職員の配置といったものを確立してまいりたいと考えています。</p>	<p>総務部長 小宮大一郎</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 総合計画策定について (4) 総合計画に県民の要求を反映することについて ア 国民健康保険証を取り上げられ、命を脅かす危機が進行している。県は、県民の命と人権を守るために手立てを示すべきと思うがどうか。</p>	<p>1 国民健康保険制度では、世帯主の病気等、特別の事情がなく、保険料を長期間滞納している被保険者に対して、保険証に替えて資格証明書を交付することになっていますが、これは、加入者間の負担の公平を図るという観点から、やむを得ない措置と考えています。</p> <p>2 なお、資格証明書交付世帯の中学生以下の子どもには、本年4月から有効期間6ヶ月の短期被保険者証を交付しています。</p> <p>3 また、資格証明書の交付世帯であっても、被保険者が医療を受ける必要が生じ、かつ、医療費の一時払いが困難であると申し出た場合には、市町村の判断により短期被保険者証を交付することができることになっています。</p> <p>4 県としては、引き続きこの取扱いについて、市町村に対し適切な対応を図るよう指導してまいります。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 病院局 経営管理課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 総合計画策定について (4) 総合計画に県民の要求を反映することについて イ 地域医療を守るために、その中心的役割を担っている県立病院の統廃合は中止し、充実させる方向への転換が必要だと思うがどうか。</p>	<p>1 県立病院は、県民から期待される良質な医療サービスを提供するため、高度・専門医療の最後の砦としての役割を果たすとともに、地域医療の提供にも努めているところです。</p> <p>2 一般的な地域医療については、「千葉県保健医療計画」において、地域の実情を踏まえた医療提供体制を整備していく必要があることから、地域の民間病院や市町村等が担うことが重要とされています。</p> <p>3 そのため、地域医療を実施している県立病院では、この県保健医療計画に基づき、地域の医療提供体制の新たな枠組みが構築されるまで、地域医療の確保に努めていくこととしています。</p>	<p>病院局長 小田清一</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

教育庁 教育振興部 教職員課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2 総合計画策定について</p> <p>(4) 総合計画に県民の要求を反映することについて</p> <p>ウ 教員を思い切って増やし、30人学級の実現を計画に盛り込むべきと思うがどうか。</p>	<p>1 本県における少人数学級においては、国から加配された定数を活用して段階的に改善を図っており、千葉県総合計画の原案においても、きめ細やかな指導ができる体制の充実を図ることを取組みの基本方向としているところです。</p> <p>2 少人数学級の大幅な改善については、現在の国からの加配では困難な状況にありますが、今後とも、必要な定数の確保について国に要望するとともに、その動向を見極めながら、少人数学級の推進に努めてまいります。</p>	<p>教育長 鬼澤 佳弘</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

教育庁 企画管理部 県立学校改革推進課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>2. 総合計画策定について (4) 総合計画に県民の要求を反映することについて エ 高校全入を目指して、これ以上の県立高校の統廃合は止めるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 本県においては、中学校卒業生数の減少、生徒の興味・関心や進路希望の多様化等に対応するため、平成14年に策定した県立高等学校再編計画に基づき、統合など学校規模や配置の適正化、学科再構成等を行ってきたところです。</p> <p>2 今後は、これまでの再編計画の評価等を踏まえながら、長期的な視点に立った高校再編の在り方について検討するなど、千葉県総合計画原案にある「社会状況の変化に応じた魅力ある学校づくり」を推進してまいります。</p>	<p>教育長 鬼澤佳弘</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般） 部（局・庁）・課（室）名 総合企画部 地域づくり推進課
 質問者 共産党 丸山慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 総合計画策定について (4) 総合計画に県民の要求を反映することについて</p> <p>オ 三番瀬について、県として「保全」の原点に立ち戻る姿勢を明確にうたうべきと思うがどうか。</p>	<p>三番瀬について、県として「保全」の原点に立ち戻る姿勢を明確にうたうべきと思うがどうか、とのご質問ですが、</p> <p>1 東京湾に残された貴重な干潟・浅海域である三番瀬については、自然環境の再生・保全を目指し、今後も引き続き、取組みを進めていく必要があると認識しています。</p> <p>2 そこで、総合計画原案におきましては、自然環境の再生・保全が図られ、地域住民が親しめる海域となるよう、地元や関係の方々と連携しながら取組みを進めることとしております。</p>	<p>部長 小川雅司</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（一般）

部（局・庁）・課（室）名 総合企画部 政策企画課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>2. 総合計画策定について</p> <p>(5) 県民の暮らしが抱えている一つひとつの課題を解決する、地に足を付けた責任ある計画にすべきと思うがどうか。</p>	<p>1 「総合計画原案」では、「人口減少・少子高齢化」や「経済・社会のグローバル化」など6つの視点から、本県の取り組むべき主要課題を明らかにした上で、基本理念に「くらし満足度日本一」を掲げました。</p> <p>2 そして、この基本理念を実現するために、10年後の千葉県の目指す具体的な姿を示した上で、平成22年度から3か年で重点的に取り組む政策・施策を体系化しております。</p> <p>3 この「総合計画」を県政運営の基本とすることで、今後の千葉県づくりの方向性を県民の皆様と共有し、力を合わせて将来の目指す姿を実現していきたいというふうに考えております。</p>	<p>総合企画部長 小川雅司</p>
<p>(再質問)</p> <p>「10年後の千葉県の具体的な姿」をなぜ2月議会で議決しなければならないのか。</p>	<p>総合計画というのは、先ほど申し上げたように、10年後を見据えた長期ビジョンと3年間の実施計画があるわけございまして、当然10年後を見据えたかたちではこういうふうにしていきたいという千葉県の目指す方向が描かれていて、それは長期ビジョンだろうと思います。</p> <p>その中で、議決をするというのは、3年以上の総合的な計画であるために、条例に基づいて御審議をいただくということございまして。</p>	<p>総合企画部長 小川雅司</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. 高齢者の介護について</p> <p>(1) 介護保険の負担について</p> <p>ア 負担が重くて、必要なサービスが受けられないということについて、知事はどう認識しているのか。</p>	<p>1 介護保険のサービスを受けたときは、原則として保険対象費用の9割が保険で給付され、残り1割が利用者の負担になります。</p> <p>また、在宅サービスについては、要介護度に応じた保険対象費用の上限が定められており、これを超えてサービスを受けた場合は、超えた分の全額が利用者負担になります。</p> <p>2 介護保険制度では、利用者の1割負担が一定の限度額を超えた場合に、その超えた分が払い戻される「高額介護サービス費」等の負担軽減制度があります。</p> <p>3 県としては、保険者である市町村と連携し、利用者に周知を図り、これらの制度が適切に活用されるよう努めてまいります。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. 高齢者の介護について</p> <p>(1) 介護保険の負担について</p> <p>イ 上限を定めている要介護認定そのものをなくして、ケアマネージャーの判断で必要なサービスが全面的に受けられるよう、抜本的な改善を国に求めるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 介護保険制度では、在宅サービスを利用する際には、要介護状態区別に保険から給付される利用限度額が設定されています。</p> <p>2 平成21年3月における本県の在宅サービスに係る利用限度額に対する利用率は、平均で約45%となっており、ほとんどの利用者が限度額内となっていることから、今後の推移を見極めながら、県としての対応を検討してまいりたい。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. 高齢者の介護について (1) 介護保険の負担について ウ 自己負担を大幅に減額するよう国に改善を要請すべきと思うがどうか。</p>	<p>県では、低所得者が必要なサービスを受けられないことがないように、国に対して低所得者対策に係る制度の拡充について要望しています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. 高齢者の介護について (1) 介護保険の負担について エ 県として、負担が重くて苦しんでいる人に財政的な支援を実施すべきと思うかどうか。</p>	<p>1 介護保険事業は、介護を社会全体で支える制度であり、その財源については2分の1を被保険者の保険料で、残りの2分の1を公費で賄っています。</p> <p>2 県では公費負担のうち、居宅介護サービスにあつては12.5%を、また施設サービスにあつては17.5%を負担しているところです。</p> <p>3 介護サービスを利用した際の利用者負担については、「高額介護サービス費」や市町村独自の利用料軽減など、利用者の状況を考慮した軽減制度が設けられています。</p> <p>4 県としては、保険者である市町村と連携し、利用者に周知を図り、これらの制度が適切に活用されるよう努めてまいります</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部高齢者福祉課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 高齢者の介護について (2) 特別養護老人ホームの不足について</p> <p>ア 待機者が1万7千人も存在していることを、どう認識しているか。</p>	<p>県では、特別養護老人ホームについて、「千葉県高齢者保健福祉計画」に整備目標を掲げ、整備を促進しているところですが、高齢化の進展、介護を要する高齢者の増加とともに、入所を希望する方は増加傾向にあります。</p> <p>県としては、これらの入所を希望する方々が早期に入所できるよう特別養護老人ホームの整備を促進してまいりたいと考えています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷 久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部高齢者福祉課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. 高齢者の介護について (2) 特別養護老人ホームの不足について</p> <p>イ 県として、待機者とその家族の実態を調査し、必要な手立てをとるべきと思うがどうか。</p>	<p>特別養護老人ホームの入所を希望される方の状況は、様々であり、その実態を把握することは重要なことと考えています。</p> <p>このため、県では今年度、国の委託を受けた特定非営利活動法人が実施する入所希望者へのアンケート調査を共同して行うこととしています。</p> <p>県としては、この調査結果を、今後、特別養護老人ホームの整備を促進する上での参考としていきたいと考えています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷 久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部高齢者福祉課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 高齢者の介護について (2) 特別養護老人ホームの不足について</p> <p>ウ すべての待機者が入れるように、建設目標を大幅に引き上げるべきと思うがどうか。</p>	<p>特別養護老人ホームについては、本年3月に策定した「千葉県高齢者保健福祉計画」において、平成21年度からの3年間で4,365床の整備目標を掲げています。</p> <p>県では、本計画の整備目標の達成に向け、市町村等関係機関と連携して整備を促進しているところですが、国が講じた経済危機対策においては、次期計画の前倒し整備も可能とされていることから、できるだけ多くの施設整備を進めてまいりたいと考えています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷 久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部高齢者福祉課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 高齢者の介護について (2) 特別養護老人ホームの不足 について</p> <p>エ 建設を加速させるためにも、 県の補助金をさらに増額する 必要があると思うがどうか。</p>	<p>県では、特別養護老人ホームの整備促進を図るため、今年度から1床あたりの補助単価を253万6千円から400万円に引き上げました。</p> <p>この結果、補助単価は、長野県、東京都について全国3番目の高水準になったところです。</p> <p>このたびの補助単価の引上げにより、県では、より多くの事業者から整備要望が出され、施設整備が促進されるものと考えています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷 久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部高齢者福祉課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 高齢者の介護について (2) 特別養護老人ホームの不足について</p> <p>オ 事業者に対して、車椅子ごと乗れる特殊車両の購入費等を助成し、経営を支援すべきだかどうか。</p> <p>再質問 特養の増床、建設について、千葉県内ではこの2年足らずで介護疲れを動機とする殺人が6件、自殺が24件起こっている一方で、待機者の解消が総合計画に載っていない。そこで、整備目標を大幅に引き上げるべきだと思うかどうか。</p>	<p>特別養護老人ホーム等で使用する車椅子対応の福祉車両や特殊浴槽などの購入については、今年度、県が造成した介護職員処遇改善等臨時特例基金の開設準備に係る補助金の交付対象となることから、本基金を活用いただけるものと考えています。</p> <p>また、既存の施設については、財団法人中央競馬馬主社会福祉財団など民間団体からの助成制度があります。</p> <p>県としては、これら制度についての情報を提供し、活用が図られるよう支援してまいりたいと考えています。</p> <p>千葉県高齢者保健福祉計画における、整備目標の達成に向けて努力してまいりたいと考えております。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷 久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 高齢者の介護について</p> <p>(3) 介護現場での職員の待遇改善について</p> <p>ア 公費での支援を拡大・延長し、すべての職種で使えるよう、国に改善を求めるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 県では、介護職員の処遇改善を図るため、国からの交付金を原資として基金を設置し、本年度から平成23年度まで、処遇改善に取り組む事業者へ助成を行うこととしています。</p> <p>2 国においては、平成24年度以降も介護職員の処遇改善に取り組んでいく旨の方針を示しており、県としても対象事業者に対し、この制度を積極的に活用するよう周知を図ったところです。</p> <p>3 なお、看護師、理学療法士等の職種の処遇改善については、本年4月の介護報酬改定において講じられた加算措置を活用することにより、対応すべきものとされています。</p> <p>4 県としては、利用者に対して適切なサービスが提供されるためには、事業者において質の高い人材の確保・定着が図られることが重要と考えており、国に対して介護従事者の処遇改善につながる長期的な視野に立った介護報酬の設定を要望しています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 高齢者の介護について</p> <p>(3) 介護現場での職員の待遇改善について</p> <p>イ 県として、特養ホームの夜間の看護師の配置などに助成するなど、支援を強めるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 本年4月の介護報酬の改定においては、サービスの特性に応じた業務負担に着目し、施設における夜勤業務の負担への評価がなされたところです。</p> <p>2 特別養護老人ホームについては、主として要介護度の高い高齢者が入所しており、介護が困難な者に対する質の高いケアを実施する観点から、基準を上回る夜勤を行う看護職員等を配置した場合に、介護報酬を上乗せする夜勤職員配置加算が新たに設けられました。</p> <p>3 県としては、このような制度が有効に活用され、夜間の看護職員等の配置が充実されるよう、引き続き講習会等の場を通じて周知を図ってまいりたいと考えています。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成21年12月4日)

(代表・一般)
質問者 共産党 丸山 慎一 議員

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 雇用労働課

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(1) 失業者の急増など雇用悪化は、「構造改革」路線に起因するものだという反省に立ち、政治の方向を転換し、全力で救済に当たるべきと思うが、知事の見解はどうか。</p>	<p>1 県としては、雇用情勢が極めて厳しいことから、千葉労働局と合同による「緊急雇用対策本部」を開催し、県を挙げて、求職者の生活、就職の支援に取り組んでいるところです。</p> <p>2 具体的には、「緊急雇用創出事業」による雇用機会の創出や、「ジョブカフェちば」、「求職者総合支援センター」などにおける就職支援などを進め、失業者の救済に努めているところです。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成21年12月4日)

(代表・一般) 部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 雇用労働課
 質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(2) 失業給付の延長や住宅の確保をただちに実施するよう、国に強く求めるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 失業給付については、本年3月31日に改正雇用保険法が施行され、雇い止めなどにより離職された方などの給付日数が60日延長されたところです。</p> <p>2 また、本年10月23日に国が発表した「緊急雇用対策」でも、雇用保険受給期間が切れる受給者数の把握や「住まい対策」の強化などを実施することとしています。</p> <p>3 県としては、8都県市での連携により、この「緊急雇用対策」の速やかな実施について、国に要望しているところです。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>

平成 21 年 1 2 月 定例 県 議 会 (本 会 議) に お け る 答 弁 要 旨

(質 問 日 : 平 成 21 年 1 2 月 4 日)

(代 表 ・ 一 般)

部 (局 ・ 庁) ・ 課 (室) 名 商 工 労 働 部 雇 用 労 働 課

質 問 者 共 産 党 丸 山 慎 一 議 員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(3) ワンストップサービスの実施について</p> <p>ア 県として、国が11月30日に実施したワンストップ・サービス・デイの定期開催や年末年始の開設をすすめ、市町村にも働きかけて広げるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 ワンストップ・サービス・デイについては、失業者が抱える生活・就労などの問題に総合的に対応する窓口として、本県でも千葉・市川・船橋のハローワークで試行実施されたところ です。</p> <p>2 国では、この結果を踏まえ、今後の定期開催などについて検討するとしており、県としては、今後の国の取組みに応じて、できる限り協力してまいります。</p> <p>3 なお、県の求職者総合支援センターにおいて、就労だけでなく、住宅の確保など生活面の支援を一体的に実施しており、今後とも国、市町村との連携のもと、求職者の支援に努めてまいります。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>

平成 21 年 12 月 定例 県 議 会 (本 会 議) に お け る 答 弁 要 旨

(質 問 日 : 平 成 21 年 12 月 4 日)

(代 表 ・ 一 般)

部 (局 ・ 庁) ・ 課 (室) 名 商 工 労 働 部 雇 用 労 働 課

質 問 者 共 産 党 丸 山 慎 一 議 員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(3) ワンストップサービスの実施について</p> <p>イ 県の求職者総合支援センターや、ジョブカフェちばなどでも、心のケアも含めた医療相談体制をつくり、必要な各種手続きがその場で済ませられるように改善する必要があると思うがどうか。</p>	<p>1 「求職者総合支援センター」では、生活保護や住宅などに関する相談に対して、市町村など関係機関と密接に連携し、相談者が効率的に手続きを行えるよう、適切に対応しております。</p> <p>2 また、心のケアを含めた医療に関する相談があった場合には、相談者からの話を十分に聞いた上で、できるだけ個々の相談内容にあった専門機関を紹介するなどの対応をしています。</p> <p>3 なお、「ジョブカフェちば」においては、若年者の就業相談をその設置目的としており、それ以外の相談があった場合には「求職者総合支援センター」と連携をとるなどして対応を図ることとしております。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成21年12月4日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(3) ワンストップサービスの実施について</p> <p>ウ 年末年始に向けて、公共施設を開放し、寝る場所の確保や食事の提供を行うようにすべきと思うがどうか。</p>	<p>1 県では、失業者等が年末年始を安心して過ごすことができるよう、求職者総合支援センターにおいて、ハローワークと連携しながら、生活・就労相談や職業紹介を行っています。</p> <p>2 併せて、生活保護の適切な適用、住宅手当や生活福祉資金の迅速な決定手続の推進等について、福祉事務所、社会福祉協議会に対して、更に周知を図ってまいります。</p> <p>3 今後とも引き続き、これらの支援を進めてまいります。</p>	<p>健康福祉部長 戸谷 久子</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成21年12月4日)

(代表・一般)

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 雇用労働課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 雇用の確保について アイピーエス (4) I P S社はもちろんのこと、県内企業に正社員の採用を強く求めるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 本年9月29日に、経営者協会などの経済団体に対し、知事、千葉労働局長及び千葉県教育長の三者連名で、中途採用者や新規学校卒業者の採用枠の拡大などについて直接、要請を行ったところ です。</p> <p>2 さらに、10月には、アイピーエス I P S アルファテクノロジーを含む、県内の約13,000事業所に対して、三者連名による親書を送付し、同様の要請を行っているところ です。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成21年12月4日)

(代表・一般)

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 雇用労働課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(5) 国に対して、派遣労働は原則禁止するよう労働者派遣法の抜本改正を求めるべきと思うがどうか。</p>	<p>現在、国の労働政策審議会において、労働者派遣制度のあり方について、必要な議論が行われているところであり、県としては、その動向を注視してまいります。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>

平成21年12月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成21年12月4日)

(代表・一般)

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 雇用労働課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 雇用の確保について</p> <p>(6) 雇用にとって大きな役割を果たしている中小企業に、雇用奨励金や家賃、光熱水費の直接補助を行うべきと思うがどうか。</p>	<p>1 事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業に対して、国では、賃金の一部を助成し、新たな失業の発生を予防する「雇用調整助成金」などのほか、企業の雇用を維持するための様々な制度を実施しています。</p> <p>2 県としては、厳しい経営状況にある中小企業にこうした制度が活用されるよう、きめ細かな周知に努めているほか、資金繰りの厳しい中小企業に対しては、低金利の県制度融資である「セーフティネット資金」などにより支援しているところです。</p>	<p>商工労働部長 高橋 渡</p>